

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0003

平成31年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)												
事業名	所掌事務に係る広報・啓発				担当部局庁	個人情報保護委員会事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課			政策立案参事官 松本秀一			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第61条第6号				関係する 計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針						
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤としてのマイナンバー制度への国民の理解を深め、また個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」という個人情報保護法の目的に鑑み、個人情報の保護及び利活用並びに委員会の活動に関する国民の理解の向上を図るため、個人情報保護制度、マイナンバー制度及び委員会の業務内容を紹介する各種ツールを作成し、多様な媒体を通じて広報及び啓発を行う。											
実施方法	直接実施											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	37.5	55.2	90.9	58	96.3					
		補正予算	80.6	-	-							
		前年度から繰越し	53	-	-							
		翌年度へ繰越し	-	-	-							
		予備費等	5.8	▲25.9	29.3							
		計	176.9	29.3	120.2	58	96.3					
	執行額		155.1	17.2	83.7							
	執行率(%)		88%	59%	70%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		131%	31%	92%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	個人情報保護業務庁費		50.8	86.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」72.6(百万円)							
	職員旅費		5.2	6.9								
	委員等旅費		1.8	2.4								
	諸謝金		0.2	0.2								
	その他		0	0								
	計		58	96.3								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	個人情報保護委員会ウェブサイトへのアクセス件数が前年度の平均件数以上であること		個人情報保護委員会ウェブサイトへのアクセス件数		成果実績	件(月平均)	800,953	901,492	881,361			
					目標値	件(月平均)	800,386	800,953	901,492			
					達成度	%	100.1	112.6	97.8			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ウェブサイトのアクセス件数に係る資料											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		

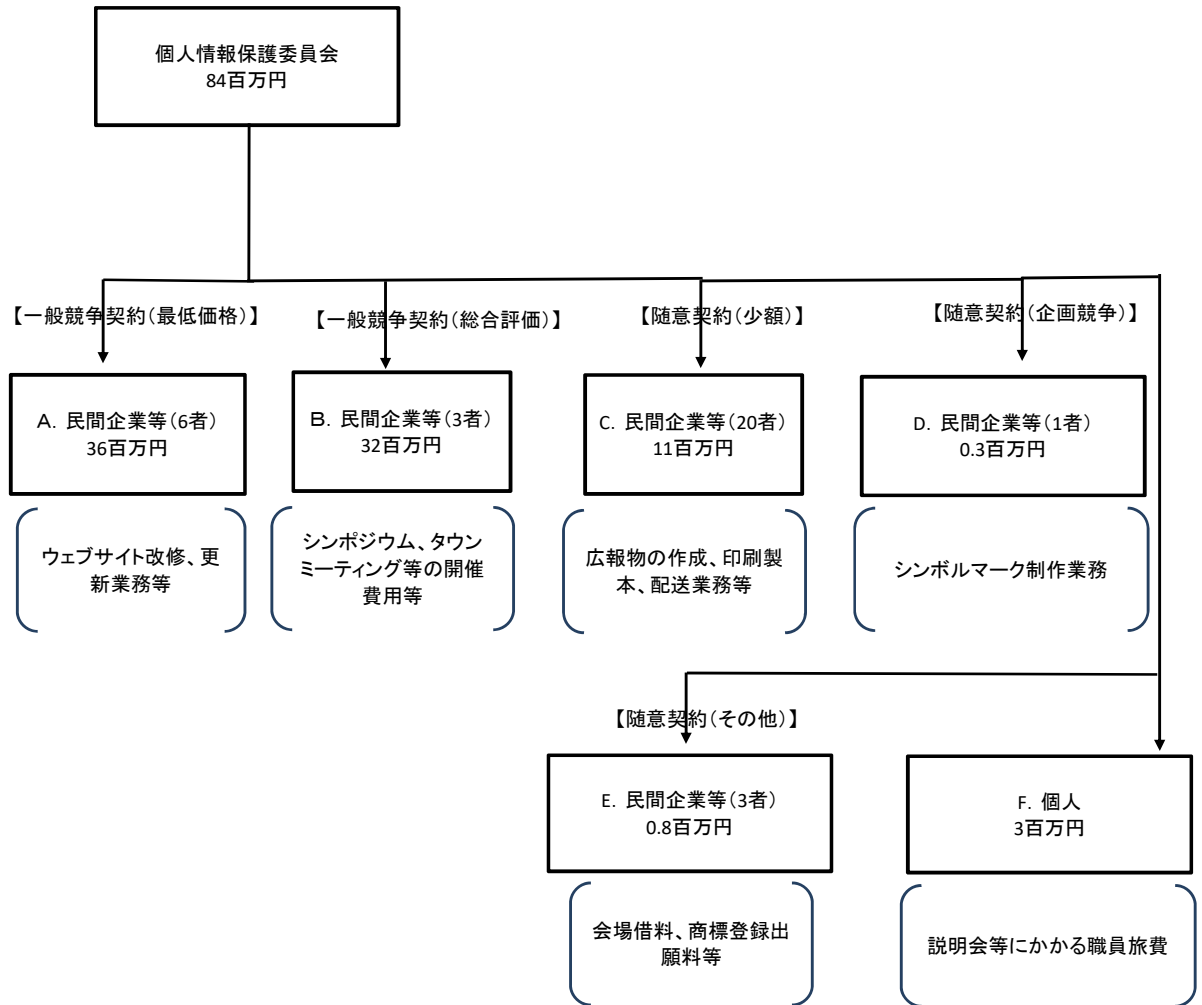
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
			説明会の開催及び説明会への講師派遣の件数	活動実績	回数	240	222	126				
				当初見込み	回数	－	－	－				
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
			旅費等／説明会の開催及び講師派遣の件数	単位当たりコスト	千円	15	10	25				
				計算式	千円/回数	3,593/240	2,152/222	3,208/126				
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	個人情報の適正な取扱いの確保									
		施策	所掌事務に係る広報・啓発									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			ウェブサイトの充実(アクセス件数)	実績値	件数	800,953	901,492	881,361				
				目標値	前年度以上(月平均)	880,386	800,953	901,492				
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			説明会の対応回数	実績値	回数	240	222	126				
				目標値	回数	－	－	－				
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			幅広い層に対するウェブサイト等における情報発信及び掲載資料への反映等	適時適切な周知と資料への反映等	毎年度	適時適切な周知と資料への反映等						
						施策の進捗状況(実績)						
						事業者向けに個人情報保護制度のルールをわかりやすく解説したパンフレット、自治会向けに名簿作成の際の注意点をまとめたパンフレットを配布、子ども向けに気をつけてほしいありがちな事例をまじえた動画を公開するなど、幅広い層に対し、様々な方法で周知広報を行った。						

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適切に一般競争入札を実施することや複数社の見積書を比較することで対応した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	適切に一般競争入札を実施することや複数社の見積書を比較することで対応した。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適切に一般競争入札を実施することや複数社の見積書を比較することで対応した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の目的に鑑み、広報を行うために必要な事業を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	委員会ウェブサイトのアクセス件数は、昨年度と比較すると若干下回ったが、昨年度は改正法が前面施行されたことにより、一時的にアクセスが増加したことを考えると、高い水準にあると言える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	法の適用を受けることとなった事業者を主な対象とした説明会への講師派遣を通じて、個人情報保護法の改正内容等の周知を図ったほか、地方公共団体向けの説明会を通じて、番号制度の周知を図るとともに、委員会ウェブサイトやパンフレット等広報コンテンツを充実させ、広報を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成したパンフレット等を民間事業者・地方公共団体向けの説明会等で活用した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算執行に努めた。					
	改善の方向性	点検の結果を踏まえ、競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図る等、効率的な調達による予算執行のため一層努力する。					
外部有識者の所見							
委員会HPについて、現在、個別のページごとのアクセス状況を解析できるようにシステムの改修作業を行っているとのことだが、個別のページを評価できるようにするためには重要と考える。来年度の分析を期待している。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	アクセス状況の解析結果を当委員会ホームページの改善等に活用し、質の向上に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		アクセス件数の把握の結果も活用し、引き続き、ホームページの改善に努めていきたい。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 鈴与シンワート(株)			B.(株)日本経済社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
情報業務処理 庁費	個人情報保護委員会ウェブサイト 改修経費	19	個人情報保護 庁費	タウンミーティング運営支援業務	15
計		19	計		15
C.(株)アライ印刷			D.(株)千寿		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
個人情報保護 庁費	標語表彰作品を活用したポスター制作	1	個人情報保護 庁費	シンボルマーク制作業務	0.3
計		1	計		0.3
E.イイノホール(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
個人情報保護 庁費	個人情報保護法シンポジウム会場借料	0.9			
計		0.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鈴与シンワート(株)	3010401014925	個人情報保護委員会ウェブ サイト改修業務	19	一般競争契約 (最低価格)	2	53.4%	
2	PwCコンサルティング	1010401023102	独自利用事務の情報連携 に係る届出審査事務システ ム化に向けた事務・改善検 討支援業務	9	一般競争契約 (最低価格)	3	65%	
3	(株)ティムプランニン グ	5011702013069	Webサイト作成更新に係る 労働者派遣業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	
4	デスクワン	8010001005106	クリッピング業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	38%	
5	SHINET		届出書集約ツール改修業 務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	43.1%	
6	若越印刷(株)	3210001010593	中高校生向けハンドブック 制作・印刷業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	5	5.5%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済社	6010001062000	タウンミーティング運営支 援業務	15	一般競争契約 (総合評価)	2	95.8%	
2	(株)毎日広告社	2010001029960	個人情報保護法シンポジ ウム運営支援業務	9	一般競争契約 (総合評価)	4	33.7%	
3	(株)朝日広告社	2010001029960	標語表彰作品を活用した 広報業務	9	一般競争契約 (総合評価)	3	69.7%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	標語表彰作品を活用したポ スター制作	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	鈴与シンワート(株)	3010401014925	ウェブサイトのアクセス数 抽出調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)日テレアックス オン	8010001033445	出前授業用動画作成	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)毎日エージェン シー	9010001057988	小学生向け広報資料の雑 誌掲載	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)日本教育新聞 社	3010401056182	教育支援活動特別便	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	シンソー印刷(株)	2011101036302	民生委員・児童委員向けチ ラン制作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	沖電気(株)	7010401015610	個人情報保護委員会ウェブ サイト改修経費(データ 取り込み)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	朝日梱包((株)	9010601040880	広報資料の梱包・発送業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	朝日梱包((株)	9010601040880	広報資料の梱包・発送業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)アライ印刷	6010901000777	小学生向け広報資料の制 作・印刷業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)千寿	1010801022050	シンボルマーク制作業務	0.3	随意契約 (企画競争)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イイノホール(株)	3010001135361	個人情報保護法シンポジウム会場借料	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	(独)国立印刷局	6010405003434	表彰状用紙購入	0	随意契約 (その他)	-	-	
3	(一財)工業所有権 電子情報化センター	5010005016746	商標登録出願料	0	随意契約 (その他)	-	-	